

文京区補助金等チェックシート

所属 福祉部介護保険課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	介護人材確保・啓発事業(実務者研修受講費補助金)						
根拠規定等	文京区介護職員実務者研修受講費補助金交付要綱						
創設年月	平成	30	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	終了予定年月
直近の見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕	
見直しの内容							
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号	
	5 民生費	1 社会福祉費	3 介護保険費	1 介護保険制度関係経費	4 介護人材確保・啓発事業	高福04-01	
補助金の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給						

2 補助金の概要

補助目的	介護を必要とする高齢者の増加に伴い、質の高い介護サービスの安定的・継続的な提供を確保するため、介護従事者の資格の取得や職場定着を支援し、もって介護人材の確保・定着を促進する。					
補助事業等の内容	介護職員実務者研修受講費用の助成を行う。					
補助対象経費の内容	介護職員実務者研修受講費					
補助事業者等	<input type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 区内介護サービス事業所に勤務する正規職員					
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率 ) <input checked="" type="checkbox"/> 定額 (補助額 70,000円 )					
	<input type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 単位 ) <input type="checkbox"/> 規定なし <input checked="" type="checkbox"/> その他					
	〔その他の場合は具体的に記入〕 介護職員実務者研修の受講費用の全額と7万円のうち、いずれか低い額 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 介護職員実務者研修受講費用総額の2/3相当額を設定した。					
公募の状況	非公募					
実績報告書時における 用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書(写し) <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 修了証明書(写し) )					
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独	負担割合	区 -	国 -	都 -	補助対象者 -
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由				

### 3 補助金の交付の適否に関する基準 [A:適合している、B:適合していない、C非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	A	介護人材不足で人材の確保・定着は喫緊の課題である。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	A	実施計画及び介護保険事業計画に位置付けられている。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	A	安定した介護サービスの提供と質の向上を図るため、区が補助すべき事業である。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	A	介護人材の確保が難しくなり、安定的・継続的な介護サービスの提供に支障が生じる恐れがある。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	A	補助要件が定められており、該当すれば補助対象となる。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	A	要綱に基づき、補助申請の内容を審査・決定する。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	A	研修受講費用を対象としていることから、代替案はない。
	補助金の交付による効果が認められるか	A	介護職員の資質向上を支援し、就労意欲を醸成させ、人材確保・定着を促進させる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	A	研修受講費の一部を補助し介護職員のスキルアップを促すことで、職場定着が期待できる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	A	介護人材不足の解消につなげ、将来に渡り安定的な介護サービスの提供と水準を確保する。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか		
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか		
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か		

### 4 交付実績

(件、千円)

項目	30年度(予算)			
交付(見込み)件数	20			
決算(予算)額	1,400			
国庫支出金	0			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	1,400			
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

### 5 課題及び今後の方向性

都の試算によると、介護従事者は、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に約3万6千人が不足すると見込まれており、介護人材の確保・定着は、喫緊の課題となっている。

今後増加する介護が必要な高齢者に充実したサービスを継続的・安定的に提供できるよう、国や都の取組みと併せた包括的な事業を進め、介護従事者の資質向上を支援していくことで、就労意欲を醸成し、介護人材の確保・定着を促進する。